

### 事業評価シート【新規事業-1】

事業名	給食公会計化事業			基本計画	節	6	総合戦略	基本目標	
事業コード					テーマ	4		施策の方向	
課係名	学校教育課・保健給食係	内線			施策	1		施策	
担当者氏名		職名			主な施策展開	1		整理番号	

**事業実施の経緯(現状)**  
 昨今、教員の長時間勤務は深刻な状況となっているが、現在学校で行っている学校給食費の徴収・管理、未納の保護者への督促も、教員の業務負担の要因となっている。このような状況において平成31年1月25日に中央教育審議会でもまとめられた「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」において、「学校における働き方改革」の具体的な方策の一つとして、学校給食費の公会計化が提言された。同答申では、「学校給食費については、公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべき」とされている。

**めざす姿・ねらい(目標・目的)**  
 ①教員を当該業務から解放することにより、授業改善のための時間や、児童生徒に向き合う時間を増やすことで、学校教育の質の向上を図る。  
 ②給食費の徴収管理業務を集約し、業務の効率化、透明性の向上を図る他、統一した滞納処分対応による公平性の確保を図る。

**実現するための課題(問題点)**  
 ①市内全児童生徒、及び教職員の食数の他、転出入、就学援助等の異動情報を逐一集約し、適正な賦課徴収管理を行う必要がある。  
 ②今まで学校ごとに行われていた滞納者に対する催告等について、市へ移行し法的措置も踏まえた適正な滞納処分を行う必要がある。

**具体的な取組(解決策)**  
 ①茂原市の実情に即した学校給食費システムの選定導入。  
 ②職員体制の強化。

主要指標	指標の種類		指標及び目標値(目標)の考え方	目標値(目標)		
	名称			5年度	6年度	7年度
■活動指標	①					
	②					
■成果指標	学校教育の質の向上					

実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令計画名	① 学校給食費等の徴収に関する公	②
			③	④
		補正予算要求理由		

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年年度:無期	後年度負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> 複数年年度:有期[ 始期 ~ 終期 ]		内容	

事業費の積算(千円)	年度	内容	事業費		人工数	事務スケジュール
			国県	市債		
5年度	システム導入費用 2,750,000円 機器費用 1,100,000 印刷製本費 95,000円	事業費	3,945			R4.8 システム選定 R4.10 R5予算要求 R5.10 HPで公開 保護者宛て文書 口座情報収集開始 R6予算要求 R6.2 システム導入 口座振替システムテスト R6.4 徴収スタート
		国県			3	
		市債				
		その他			15,601	
		一般財源	3,945			
		事業費	6,689			
	6年度	口座振替手数料 4,725,000円 データ処理料 1,172,000円 システム使用料 792,000円	国県			3
			市債			
			その他			15,601
			一般財源	6,689		
			事業費	6,689		
			国県			3
7年度	口座振替手数料 4,725,000円 データ処理料 1,172,000円 システム使用料 792,000円	市債				
		その他			15,601	
		一般財源	6,689			
		事業費	6,689			
		国県			3	
		市債				

## 事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境や市民ニーズと整合があるか。</li> <li>・市が事業を行うことについて妥当であるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 必要性が高い B. 必要性が認められる C. 必要性について検討が必要である	平成31年1月25日付けの中央教育審議会の答申において、学校給食費については、公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべき、とされた。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画基本計画の施策の達成にどのように寄与するか。</li> <li>・ほかの事業と関連できる場合、より有効に働く面はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 有効性が高い B. 有効性が認められる C. 有効性について検討が必要である	教員の業務負担が軽減されることにより、子どもに向き合う時間や授業改善の時間が増え、学校教育の質が向上し、ひいては、施策「行政改革の推進」に寄与する。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入したコストに見合った成果があがる見込みがあるか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 効率性が高い B. 効率性が認められる C. 効率性について検討が必要である	教員の業務負担の要因となっていた学校給食費の徴収・管理、未納の保護者への督促を市が行うことで教員の業務負担は軽減される。
	4. 財源確保の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県補助等の見通しはどの程度までであるか。</li> <li>・財源確保のため、他の事業を縮小又は廃止できる可能性はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	C	A. 見通しがある B. 一部見通しがある C. 見通しがない	国・県補助なし。他の事業の縮小、廃止の可能性なし。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価	◎評価理由	
	C	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	施策「行政改革の推進」に資する事業ではあるが、具体的な事業内容が詰め切れておらず、事業費についても精査が必要であることから実施は見送るものとする。
	■政策調整会議による評価		
	評価	◎評価理由	
	B	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	各部署における業務範囲の選定・見直しは必要である。また、職員の配置やシステム導入について経費削減につながる手法を取った上で事業を実施するものとする。
	■庁議による方針		
評価		具体的な方向性	
A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	担当課の提案どおり実施するものとする。	